

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成17年(2005年)12月15日

**【中間会計期間】** 第25期中  
(自 平成17年(2005年)4月1日  
至 平成17年(2005年)9月30日)

**【会社名】** ローランド ディー . ジー . 株式会社

**【英訳名】** Roland DG Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 富岡昌弘

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 堀田修史

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 堀田修史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月30日	自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日	自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日	自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日
売上高 (千円)	7,770,651	12,454,338	13,585,559	17,569,668	24,848,990
経常利益 (千円)	905,533	2,699,066	2,410,395	2,603,440	4,747,825
中間(当期)純利益 (千円)	568,971	1,640,566	1,388,168	1,609,507	2,828,100
純資産額 (千円)	10,034,670	12,279,283	17,796,161	10,864,555	16,744,515
総資産額 (千円)	14,134,924	17,516,702	21,986,383	13,983,597	21,234,528
1株当たり純資産額 (円)	1,223.74	1,497.47	999.78	1,318.91	1,871.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	69.39	200.07	77.99	190.24	322.75
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	70.1	80.9	77.7	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,423	1,565,724	564,829	1,081,851	2,498,322
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,821	279,686	1,161,486	1,191,925	1,539,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,586	588,636	417,475	1,347,477	2,980,282
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,308,606	4,356,070	5,425,377	2,475,771	6,422,074
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	382 (60)	415 (76)	448 (75)	386 (65)	428 (77)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3.提出会社は、2005年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月30日	自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日	自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日	自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日
売上高 (千円)	6,335,235	10,669,666	10,574,908	14,964,187	20,636,185
経常利益 (千円)	800,511	2,103,811	1,822,225	2,300,931	3,645,836
中間(当期)純利益 (千円)	512,509	1,301,031	1,155,239	1,417,618	2,316,633
資本金 (千円)	1,933,400	1,933,400	3,668,700	1,933,400	3,668,700
発行済株式総数 (千株)	8,200	8,200	17,800	8,200	8,900
純資産額 (千円)	9,961,821	11,814,844	16,885,428	10,758,368	16,092,764
総資産額 (千円)	11,884,907	16,333,840	20,160,662	13,352,225	19,345,500
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	14.00	32.00	20.00	38.00	64.00
自己資本比率 (%)	83.8	72.3	83.8	80.6	83.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	286 (57)	299 (72)	313 (71)	285 (62)	303 (72)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、2005年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

当社及び連結子会社は、事業の種類としてコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、事業の種類別セグメントに関連付けた記載については該当事項はありません。

2005年9月30日現在

従業員数(人)	448 (75)
---------	-------------

(注)1.従業員数は、当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外への出向者を除く就業人員であります。

2.( )内は当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。

### (2)提出会社の状況

2005年9月30日現在

従業員数(人)	313 (71)
---------	-------------

(注)1.従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2.( )内は当中間会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。

### (3)労働組合の状況

当中間連結会計期間において労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間期における世界経済は、原油価格の高騰、高止まり等の不安要素はあったものの、米国経済は引続き拡大を続け、中国経済も高成長を維持いたしました。欧州経済もバラつきはありますが緩やかな伸びを示し、世界経済は総じて堅調に推移いたしました。

わが国におきましても企業業績の改善を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善等、景気は調整局面を脱却し、緩やかな回復基調を続けております。

こうした経済環境下、当社グループは需要拡大が期待できる「カラー(業務用大型カラープリンター) & 3D(3次元入出力装置)」の二分野を中心に積極的な事業展開を図りました。具体的には、資源の二分野への集中、デジタル屋台生産方式による製造工程での付加価値の向上、DVE(注)を中核理念とした開発、製造、営業の一体的協調による社内プロセスの短縮、市場情報の共有化、市場ニーズと事業の結びつきの強化、を運営指針としてきました。

「カラー」の分野では、屋外広告用途の需要増に応え、耐候性・発色性に優れた環境配慮型の低溶剤系インクを使用したインクジェットプリンターを中心に堅調に推移いたしました。当該機種は、高機能を装備し、コストパフォーマンスを追求したスタンダード機種と、より高画質、高生産性を提供するプロ用機種の2タイプを展開しております。なお、当中間期において当該機種に対し、低溶剤系インクでは第3世代となる「ECO-SOL MAX」(エコソル・マックス)を新たに開発し、市場に投入いたしました。この新世代インクは耐久性と速乾性を強化し、対応メディアの拡大、低価格化を図る等、サイン市場に求められる生産性と画質を大幅に向上させました。また大型プリンターの用途拡大を受け、トレーニングやセミナーを通じて的確な情報の提供、業界の活性化を目的とした情報の発信や業界の発展に資する活動を行うため、国内営業部に「ローランド ディー・ジー・アカデミー」を新設いたしました。

一方「3D」の分野では、製造業を中心としたものづくり工程のデジタル化が進む中、セミナーや内覧会を通じた啓蒙活動や市場環境の育成に注力し、設計から生産に至るまでの各工程における合理化、効率化を図り付加価値の高いものづくりのためのソリューション提案による販売活動を行ってまいりました。また当中間期の期初に国内営業部から3D部門を独立し、販売体制の再構築を図るとともに、3D製品販売子会社であるモデリング アール(株)向けに大型機種を開発する等、新たな戦略展開を図りました。

以上の結果、具体的な当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高で対前年同期比9.1%増の135億85百万円、また利益につきましては、営業利益で対前年同期比8.9%減の24億6百万円、経常利益で対前年同期比10.7%減の24億10百万円、中間純利益で対前年同期比15.4%減の13億88百万円となりました。

#### (注)DVE(Digital Value Engineering)

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しております。従来手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えてまいります。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことを当社においてDVEと定義しております。

当社グループはコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、製品群ごとの業績は以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
プリンター	6,764	54.3	7,681	56.6	916	2.3
プロッタ	920	7.4	898	6.6	21	0.8
工作機器	1,320	10.6	1,401	10.3	80	0.3
サプライ	2,944	23.7	3,004	22.1	59	1.6
その他	502	4.0	600	4.4	97	0.4
合計	12,454	100.0	13,585	100.0	1,131	-

[ プリンター ]

低溶剤系インクジェットプリンターを中心に堅調な伸びを示しました。スタンダード機種では、前期に投入した大型サイズのSP-540V、プロ用機種では、前期の後半にモデルチェンジを行ったSOLJET PRO Vシリーズの内、SC-545EXを中心に売上を伸ばしました。また当中間期にはスタンダード機種ではSP-540Vの昇華転写専用モデルSP-540VS、プロ用機種では大容量インク供給システムを搭載した超大型モデルSJ-1045ISや白インク搭載モデルSC-545EXWを新製品として投入し、ラインナップの充実を図りました。更に新たに開発、投入した低溶剤系インク「エコソル・マックス」を前面に各種展示会への出展等、低溶剤系インクジェットプリンターの拡販に努めました。

[ プロッタ ]

当中間期には小型機種において高性能サーボモータを搭載し、機能、品質面で従来機の基本性能を大幅に上回る新製品GX-24を投入し、需要に対応いたしました。なお、カッティングプロッタは、より表現力の優れたカッティング機能を持つカラープリンターへの需要移行により、全体としては漸減傾向にあります。

[ 工作機器 ]

海外を中心に堅調に推移し、機種別では金属やアクリル等へ写真や文字を打刻するメタル・プリンタMETAZA(メタザ)が、米国のアクセサリショップ等の販売に加え、フォトショップなど新規販路を開拓し、大きく売上に貢献いたしました。加えて当中間期には使いやすさと画質、生産性の向上を実現したメタザの最新モデルMPX-70を投入いたしました。販売面では国内はモデリング アール(株)を中心に積極的に展示会に出展、また内覧会等を通じてソリューション提案を行い、海外でも積極的な3D製品の普及拡大に努めました。

[ サプライ ]

当中間期におきましては新たに開発した低溶剤系インク「エコソル・マックス」が大変好調なスタートを切ることが出来ました。しかし9月の発売を前に、輸出を中心とした従来品の一部出荷調整があったため、サプライ全体では微増に留まっております。

所在地別セグメントごとの業績は、以下の通りであります。

[ 日 本 ]

当中間期もカラーと3Dの二分野に重点をおき、開発、製造、営業一体となった積極的な事業展開を図りました。国内では低溶剤系機種を中心にプリンターが好調に推移いたしました。当中間期には販売網の再構築に着手し、新たな販社との関係強化を図ることで積極的な販売活動に繋げており、着実にその効果が現れはじめております。また輸出におきましても低溶剤系機種を中心にプリンターが売上を牽引いたしました。当中間期は海外での積極的な内覧会の開催に加え、直接ユーザーのニーズを汲み上げ販社にフィードバックし、方向性を確認するといった活動を展開いたしました。結果、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高は105億74百万円(前年同期比99.1%)となり、営業利益は14億47百万円(前年同期比73.0%)となりました。

[ 米 国 ]

低溶剤系を中心としたプリンターやそれに付随してサプライが順調に推移いたしました。中でも前期に発売を開始したスタンダード機種、SP-540Vが大きく売上に貢献いたしました。3D分野では前期の下期に3D製品の専任販売部門を設置し、販売体制の構築を図りました。この効果もあり、メタル・プリンタMETAZA(メタザ)が新規販路の開拓により大きく貢献し、全体として大幅な伸びとなりました。結果として売上高は42億25百万円(前年同期比120.4%)となり、営業利益は3億99百万円(前年同期比132.0%)となりました。なお、引続ききめの細かいサポート体制により需要の開拓に努めてまいります。

[ 欧 州 ]

ベルギーはオフィスを増築し、専用のショールームを設けるとともにサービスセンターのスペース拡充、営業人員の増強等、営業体制の強化を図りました。英国もオフィスを移転し商圏内のロケーションが改善したことにより効率の良い営業活動が出来るようになりました。品目別ではスタンダード機種SP-540Vを主軸に低溶剤系インクジェットプリンターが売上伸張の原動力となりました。この結果、欧州全体の売上高は26億30百万円(前年同期比113.4%)、営業利益は4億80百万円(前年同期比111.1%)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565	564	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	279	1,161	881
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	417	1,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	17	11
現金及び現金同等物の増加額	1,880	996	2,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,356	5,425	1,069

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動によるキャッシュ・フローは5億64百万円の収入となり、前中間期と比べ10億円の減少となりました。主な増加要因としては、前中間期に海外向けを中心にたな卸資産が大幅に増加したのに対し、当中間期は増加幅が減少したこと等によります。また主な減少要因としては、前中間期は生産増に伴い仕入債務が増加したのに対し、当中間期は減少したこと及び法人税等の支払額が大きく増加したこと等によります。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間期が2億79百万円の支出であったのに対し、当中間期は11億61百万円の支出となり、前中間期と比べ8億81百万円の支出額の増加となりました。当中間期に新工場の建設資金の一部等、有形固定資産の取得による支出が10億45百万円あり、前中間期の有形固定資産の取得による支出と比較して8億60百万円の増加となったことが主な要因です。

#### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間期が5億88百万円の収入であったのに対し、当中間期は4億17百万円の支出となり、前中間期と比べ10億6百万円の減少となりました。前中間期は当社において、生産力増強のため、短期借入により土地取得に係る9億円の資金調達を行い、当中間期は当社及び連結子会社での配当金が1億56百万円増加したため比較すると大幅な減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社は、事業の種類としてコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、事業の種類別セグメントに関連付けた記載については該当事項はありません。

### (1)生産実績

品目	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	5,899,419	5,894,593	99.9
プロッタ	743,439	753,199	101.3
工作機器	1,182,498	945,055	79.9
合計	7,825,357	7,592,848	97.0

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

### (2)受注状況

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

### (3)販売実績

品目	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	6,764,906	7,681,078	113.5
プロッタ	920,776	898,963	97.6
工作機器	1,320,973	1,401,153	106.1
サプライ	2,944,886	3,004,070	102.0
その他	502,795	600,293	119.4
合計	12,454,338	13,585,559	109.1

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社で行っております。

開発体制は、基礎技術の研究を行う研究開発部とカラーと3Dカテゴリに集中した製品開発を行う製品開発部の2つの組織からなっております。また製品開発部ではカラーと3Dを中心に開発機種ごとにプロジェクトを設け製品を開発しておりますが、製品開発に必要な要素技術やリソースは、開発の効率化のため共有化を図っております。更に3次元CADによる設計を生産工程まで直結することにより、製品化までの時間を短縮しております。

当中間連結会計期間における主要カテゴリの開発成果として次の通り製品化いたしました。

### (1)カラー

工業用途やサインマーケットにおけるインクジェットプリンターの認知が進んだ現状を見据え、変化する需要に対応したソリューションの提供、環境対策に重点をおいた製品開発を進めました。

- a. 従来のエコソル・インクを更に進化させ、耐久性と速乾性を大幅に向上させたエコソル・マックスインク。
- b. 超大型インクジェットプリンターSJ-1045EXなどに使用し、2.5m幅の長時間印刷を可能にした大容量インク供給システム(IS-1000)の開発。
- c. 壁紙印刷用システムの開発。
- d. 白インク印刷システムの開発。
- e. 54インチ幅対応の昇華転写専用インクジェットプリンターの開発。

### (2)3D

IT化が進む製造業界に、デザイン・開発から生産まで一貫した「ものづくりのデジタル化」を実現するために、製造業における研究開発や教育と言った「ものづくり」の分野と市場が具体化してきている「加工販売」分野の二分野を視野にマーケットの拡大を目指して製品開発を進めました。

- a. 3次元レーザースキャナの普及モデルの開発。
- b. 3次元レーザースキャナ用新概念アプリケーションソフトウェアの開発。
- c. メタル・プリンタで開拓したアクセサリショップ等の市場に加え、フォトショップ市場でも受け入れられる新メタル・プリンタの製品化(MPX-70)。

### (3)その他

- a. カuttingプロッタ主力製品の製品化(GX-24)。
- b. カuttingプロッタアプリケーションソフトウェア「Roland CutStudio」の開発。

なお、当社の開発部門の人員は87名であり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は8億50百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	取得(予定)年月	完成後の生産能力
		総額(千円)	既支払額(千円)			
都田事業所(注)1 (静岡県浜松市)	建物	1,073,787	700,000	増資資金及び自己 資金	2005年11月	(注)2
	機器備品	19,700	-	増資資金及び自己 資金	2006年1月	
	開発施設	230,000	70,000	増資資金及び自己 資金	2006年1月	

(注)1. 2005年3月期の有価証券報告書「第3[設備の状況]の重要な設備の新設等」に事業所名を「新工場」と記載いたしましたが、正式名称を「都田事業所」といたします。

2. 完成後の単独稼働時における販売額に換算した年間生産能力は16,000,000千円を見込んでおります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2005年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2005年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	17,800,000	17,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年5月20日	8,900,000	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(注)普通株式1株につき2株の株式分割により、発行済株式総数は8,900,000株増加し、17,800,000株となっております。

## (4) 【大株主の状況】

2005年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,035,900	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	812,000	4.56
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	530,000	2.98
ローランド ディー.ジー.社員持株会	静岡県浜松市新都田一丁目6番4号	431,700	2.43
ピーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人：香港上海銀行)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	400,000	2.25
富岡昌弘	静岡県浜松市新都田五丁目6番1号	281,200	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	250,700	1.41
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	242,900	1.36
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人：香港上海銀行)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	230,000	1.29
計	-	11,334,400	63.68

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2005年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,799,400	177,994	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,994	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

【自己株式等】

2005年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2005年4月	2005年5月	2005年6月	2005年7月	2005年8月	2005年9月
最高(円)	2,910	2,730	2,535	2,565	2,500	2,820
最低(円)	2,500	2,210	2,300	2,400	2,320	2,400

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当半期報告書提出日までの役員の異動は以下の通りであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (東日本営業部担当兼中部営業部担当兼西日本営業部担当兼国内営業業務部長)	取締役 (国内営業部長)	鎌田 政治	2005年10月1日

## 第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
ただし、前中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
ただし、前中間会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)及び当中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,356,396		5,425,709		6,422,386	
2.受取手形及び売掛金		3,417,211		3,746,941		3,374,860	
3.有価証券		9,022		-		9,012	
4.たな卸資産		3,492,673		4,563,089		4,194,522	
5.繰延税金資産		561,634		594,057		592,729	
6.その他		874,635		1,037,386		835,088	
貸倒引当金		47,277		57,960		48,776	
流動資産合計		12,664,296	72.3	15,309,225	69.6	15,379,822	72.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物		3,046,017		3,057,709		3,059,410	
減価償却累計額		1,950,220	1,095,796	2,043,414	1,014,294	2,004,662	1,054,748
(2)機械装置及び運搬具		282,119		322,534		292,292	
減価償却累計額		161,583	120,536	172,338	150,195	156,561	135,731
(3)工具器具備品		1,445,256		1,573,402		1,483,780	
減価償却累計額		1,111,058	334,198	1,166,749	406,652	1,122,968	360,812
(4)土地		1,030,837		1,975,801		1,976,180	
(5)建設仮勘定		16,517		849,693		2,814	
有形固定資産合計		2,597,887	14.8	4,396,638	20.0	3,530,286	16.6
2.無形固定資産							
(1)営業権		243,472		214,889		231,281	
(2)ソフトウェア		592,031		606,756		678,429	
(3)電話加入権等		6,245		6,208		6,227	
無形固定資産合計		841,749	4.8	827,854	3.8	915,938	4.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		517,392		541,639		537,024	
(2)長期貸付金		159,108		126,433		135,608	
(3)繰延税金資産		1,305		39,394		-	
(4)長期性預金		500,000		500,000		500,000	
(5)その他		240,873		278,343		271,498	
貸倒引当金		5,910		33,145		35,650	
投資その他の資産合計		1,412,769	8.1	1,452,665	6.6	1,408,480	6.7
固定資産合計		4,852,406	27.7	6,677,158	30.4	5,854,705	27.6
資産合計		17,516,702	100.0	21,986,383	100.0	21,234,528	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,517,796		1,080,316		1,326,384		
2. 短期借入金		900,000		-		37,872		
3. 未払法人税等		1,012,153		748,736		1,076,206		
4. 賞与引当金		410,742		373,642		381,135		
5. その他		755,314		1,122,194		847,365		
流動負債合計		4,596,006	26.2	3,324,889	15.1	3,668,964	17.3	
固定負債								
1. 繰延税金負債		-		51,413		70,224		
2. 退職給付引当金		5,855		7,059		13,298		
3. 役員退職慰労引当金		126,300		-		135,600		
4. 長期未払金		-		125,865		-		
5. 連結調整勘定		3,941		-		1,970		
6. その他		1,959		-		9,330		
固定負債合計		138,056	0.8	184,338	0.9	230,423	1.1	
負債合計		4,734,063	27.0	3,509,228	16.0	3,899,388	18.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		503,356	2.9	680,993	3.1	590,624	2.8	

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,933,400	11.0	3,668,700	16.7	3,668,700	17.3
資本剰余金		1,916,480	11.0	3,700,603	16.8	3,700,603	17.4
利益剰余金		8,675,290	49.5	10,618,793	48.3	9,600,424	45.2
その他有価証券 評価差額金		14,768	0.1	27,287	0.1	20,063	0.1
為替換算調整勘定		260,655	1.5	219,222	1.0	245,276	1.2
資本合計		12,279,283	70.1	17,796,161	80.9	16,744,515	78.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,516,702	100.0	21,986,383	100.0	21,234,528	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,454,338	100.0	13,585,559	100.0	24,848,990	100.0
売上原価		6,850,727	55.0	7,727,140	56.9	14,141,908	56.9
売上総利益		5,603,611	45.0	5,858,418	43.1	10,707,082	43.1
販売費及び一般管理費							
1. 運搬保管料		193,717		227,665		402,367	
2. 広告販促費		334,917		388,241		642,279	
3. 貸倒引当金繰入額		7,194		12,117		38,265	
4. 給料及び賞与		1,338,084		1,585,884		2,991,528	
5. 賞与引当金繰入額		221,042		200,042		211,608	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		9,200		3,500		18,500	
7. 旅費交通費		116,735		149,096		216,900	
8. 減価償却費		104,890		146,135		217,928	
9. その他		637,111	23.8	739,505	25.4	1,304,201	24.3
営業利益		2,640,718	21.2	2,406,232	17.7	4,663,502	18.8
営業外収益							
1. 受取利息		24,239		35,104		62,492	
2. 受取配当金		224		305		11,986	
3. 受取技術協力料		6,200		-		6,200	
4. その他		37,926	0.6	16,304	0.4	77,872	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		4,454		6,856		21,256	
2. 為替差損		-		33,803		-	
3. その他		5,786	0.1	6,890	0.4	52,972	0.3
経常利益		2,699,066	21.7	2,410,395	17.7	4,747,825	19.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1,672	0.0	1,035	0.0	5,249	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	10,423	0.1	5,919	0.0	26,561	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		2,690,316	21.6	2,405,511	17.7	4,726,513	19.0
法人税、住民税及び事業税		1,024,463		892,034		1,756,851	
法人税等調整額		129,315	7.2	51,767	6.2	98,829	6.6
少数株主持分への振替利益		154,601	1.2	177,076	1.3	240,391	1.0
中間(当期)純利益		1,640,566	13.2	1,388,168	10.2	2,828,100	11.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,916,480		3,700,603		1,916,480
資本剰余金増加高							
1.増資による新株式の発行		-	-	-	-	1,784,123	1,784,123
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,916,480		3,700,603		3,700,603
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,281,024		9,600,424		7,281,024
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			1,640,566		1,388,168		2,828,100
利益剰余金減少高							
1.配当金		196,800		284,800		459,200	
2.役員賞与金		49,500	246,300	85,000	369,800	49,500	508,700
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,675,290		10,618,793		9,600,424

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		2,690,316	2,405,511	4,726,513
2.減価償却費		189,791	261,962	424,488
3.賞与引当金の増加額(又は減少額( ))		100,312	7,367	70,537
4.受取利息及び受取配当金		24,463	35,409	74,478
5.支払利息		4,454	6,856	21,256
6.役員賞与の支払額		49,500	85,000	49,500
7.売上債権の増加額		231,819	309,696	214,048
8.たな卸資産の増加額		933,226	334,588	1,652,289
9.その他の流動資産の増加額		248,660	84,458	169,672
10.その他の投資その他の資産の減少額 (又は増加額( ))		4,837	10,440	27,248
11.仕入債務の増加額(又は減少額( ))		622,752	327,539	480,276
12.その他の流動負債の増加額		54,260	270,544	121,057
13.その他の固定負債の増加額 (又は減少額( ))		5,855	1,034	7,615
14.その他		19,415	16,494	84,134
小計		2,204,326	1,732,845	3,748,643
15.利息及び配当金の受取額		25,144	34,622	74,118
16.利息の支払額		4,573	6,162	21,107
17.法人税等の支払額		659,173	1,196,475	1,303,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,565,724	564,829	2,498,322
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		185,212	1,045,358	1,280,102
2.無形固定資産の取得による支出		80,168	21,113	244,988
3.投資有価証券の取得による支出		416	483	843
4.貸付による支出		30,000	109,024	55,000
5.その他		16,110	14,493	41,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		279,686	1,161,486	1,539,403
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減額		813,624	36,437	51,255
2.株式の発行による収入		-	-	3,519,423
3.配当金の支払額		196,800	284,800	459,200
4.少数株主への配当金の支払額		-	96,238	28,188
5.その他		28,188	-	497
財務活動によるキャッシュ・フロー		588,636	417,475	2,980,282
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,625	17,436	7,100
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額( ))		1,880,299	996,696	3,946,302
現金及び現金同等物の期首残高		2,475,771	6,422,074	2,475,771
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,356,070	5,425,377	6,422,074

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V. 及びRoland DG (U.K.) Ltd.の計3社であります。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.及びモデリング アール(株)の計2社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V. 及びRoland DG (U.K.) Ltd.の計3社であります。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.及びモデリング アール(株)等の計4社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V. 及びRoland DG (U.K.) Ltd.の計3社であります。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.及びモデリング アール(株)の計2社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.、非連結子会社モデリング アール(株)及び関連会社Roland Central Europe N.V.の計3社については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.、モデリング アール(株)等4社、関連会社2社の計6社については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.、非連結子会社モデリング アール(株)、関連会社Roland Central Europe N.V.及びRoland Central Europe France SARLの計4社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社 Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V. 及びRoland DG (U.K.) Ltd.の中間決算日はいずれも6月30日であり、6月30日で終了する会計期間の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社 Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V. 及びRoland DG (U.K.) Ltd.の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の決算財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引          ……時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……同左</p> <p>時価のないもの          ……同左</p> <p>デリバティブ取引          ……同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          ……同左</p> <p>デリバティブ取引          ……同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>イ．当社 .....総平均法による低価法 なお、一部の貯蔵品については 最終仕入原価法によっておりま す。</p> <p>ロ．連結子会社 .....先入先出法による低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 .....主として定率法 但し、当社の1998年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下の通りであり ます。</p> <p>建物 31年 工具器具備品 2年 ~ 6年</p> <p>無形固定資産 .....定額法 但し、営業権については、取得 日を含む連結会計年度より10 年間で均等償却しております。 また、市場販売目的のソフトウ ェアについては販売可能有効期 間における販売見込数量に基づ く方法、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>長期前払費用 .....定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、連結会社間の債権債務を相殺 消去した後の金額を基礎として、以 下の方法により貸倒引当金を計上し ております。</p> <p>一般債権 .....貸倒実績率法によっておりま す。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 .....財務内容評価法によっておりま す。</p> <p>賞与引当金 当社については、従業員の賞与の 支出に備えるため、支給見込額に基 づき計上しております。 連結子会社については該当ありま せん。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．当社 .....同左</p> <p>ロ．連結子会社 .....同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 .....同左</p> <p>無形固定資産 .....同左</p> <p>長期前払費用 .....同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社につい ては、従業員の賞与の支出に備える ため、支給見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．当社 .....同左</p> <p>ロ．連結子会社 .....同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 .....同左</p> <p>無形固定資産 .....同左</p> <p>長期前払費用 .....同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 .....支出時に全額費用として処理し ております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(49,632千円)については5年間で償却することとし、按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については該当ありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、2005年5月12日開催の取締役会において、定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額(117,100千円)については、固定負債の長期未払金に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(49,632千円)については5年間で償却することとし、按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については該当ありません。</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>(6)消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式で処理しております。</p>	<p>(6)消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(7)消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
(7)中間連結会計期間における税額計算方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(7)中間連結会計期間における税額計算方法 同左	
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。	5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分表示していた不動産賃貸収入は、営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる不動産賃貸収入は1,540千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分表示していた不動産賃貸費用は、営業外費用の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれる不動産賃貸費用は254千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「少数株主への配当金の支払額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「少数株主への配当金の支払額」は、28,188千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	前連結会計年度末 (2005年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <p>Roland DG Australia Pty. Ltd. 39,785千円 販売代理店 20,000千円 従業員 14,669千円</p> <p>計 74,454千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <p>Roland DG Australia Pty. Ltd. 51,618千円 販売代理店 20,000千円 従業員 8,540千円</p> <p>計 80,158千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <p>Roland DG Australia Pty. Ltd. 82,850千円 販売代理店 20,000千円 従業員 9,369千円</p> <p>計 112,219千円</p>
<p>2. 受取(輸出)手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 620,860千円</p>	<p>2. 受取(輸出)手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 817,239千円</p>	<p>2. 受取(輸出)手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 625,196千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 688千円 工具器具備品 984千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <p>工具器具備品 1,035千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,482千円 工具器具備品 2,767千円</p>
<p>2. 固定資産除売却損のうち、固定資産除売却損は 10,160 千円であり、固定資産売却損は 262 千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <p>工具器具備品 262千円</p>	<p>2. 固定資産除売却損は、5,919千円全額が固定資産除売却損であります。</p>	<p>2. 固定資産除売却損のうち、固定資産除売却損は 26,159 千円であり、固定資産売却損は 402 千円であります。なお、固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。</p> <p>工具器具備品 402千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <p>現金及び預金中間連結 会計期間末残高 4,356,396千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 325千円</p> <p>現金及び現金同等物中 間連結会計期間末残高 4,356,070千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <p>現金及び預金中間連結 会計期間末残高 5,425,709千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 331千円</p> <p>現金及び現金同等物中 間連結会計期間末残高 5,425,377千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <p>現金及び預金期末残高 6,422,386千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312千円</p> <p>現金及び現金同等物期 末残高 6,422,074千円</p>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,931</td> <td>2,150</td> <td>781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,931	2,150	781	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,931</td> <td>2,736</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,931	2,736	195	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,931</td> <td>2,443</td> <td>488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,931	2,443	488
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																							
機械装置及び運搬具	2,931	2,150	781																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																							
機械装置及び運搬具	2,931	2,736	195																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械装置及び運搬具	2,931	2,443	488																							
<p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	672千円	1年超	224千円	合計	897千円	<p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	224千円	1年超	-千円	合計	224千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	546千円	1年超	-千円	合計	546千円						
1年以内	672千円																									
1年超	224千円																									
合計	897千円																									
1年以内	224千円																									
1年超	-千円																									
合計	224千円																									
1年以内	546千円																									
1年超	-千円																									
合計	546千円																									
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,555千円	減価償却費相当額	1,417千円	支払利息相当額	37千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	336千円	減価償却費相当額	293千円	支払利息相当額	11千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,900千円	減価償却費相当額	1,710千円	支払利息相当額	58千円						
支払リース料	1,555千円																									
減価償却費相当額	1,417千円																									
支払利息相当額	37千円																									
支払リース料	336千円																									
減価償却費相当額	293千円																									
支払利息相当額	11千円																									
支払リース料	1,900千円																									
減価償却費相当額	1,710千円																									
支払利息相当額	58千円																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,809千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65,564千円	1年超	210,244千円	合計	275,809千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,104千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	79,265千円	1年超	243,839千円	合計	323,104千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,146千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	72,973千円	1年超	189,173千円	合計	262,146千円						
1年以内	65,564千円																									
1年超	210,244千円																									
合計	275,809千円																									
1年以内	79,265千円																									
1年超	243,839千円																									
合計	323,104千円																									
1年以内	72,973千円																									
1年超	189,173千円																									
合計	262,146千円																									

[前へ](#)[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末(2004年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	18,267	42,629	24,361
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,000	9,022	22
(3)その他	124,509	124,636	127
計	151,776	176,289	24,512

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)店頭売買株式を除く非上場株式	10,200
(2)その他	126,156
計	136,356

当中間連結会計期間末(2005年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	19,019	64,264	45,245
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3)その他	124,586	124,632	45
計	143,605	188,896	45,291

2.時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)店頭売買株式を除く非上場株式	10,200
(2)その他	126,172
計	136,372

前連結会計年度末(2005年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	18,567	51,756	33,188
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9,000	9,012	12
(3)その他	124,562	124,662	99
計	152,130	185,431	33,300

2.時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)店頭売買株式を除く非上場株式	10,200
(2)その他	126,164
計	136,364

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(2004年9月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 日本円	1,874,645	-	1,872,022	2,622
合計	-	1,874,645	-	1,872,022	2,622

(注)時価の算定方法

(為替予約取引)

先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末(2005年9月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 日本円	1,647,610	-	1,588,663	58,946
合計	-	1,647,610	-	1,588,663	58,946

(注)時価の算定方法

(為替予約取引)

先物為替相場によっております。

前連結会計年度末(2005年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 日本円	1,786,375	-	1,831,306	44,931
合計	-	1,786,375	-	1,831,306	44,931

(注)時価の算定方法

(為替予約取引)

先物為替相場によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の事業区分はコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、前中間連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)、当中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)、前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)とも事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,623,951	3,511,034	2,319,351	12,454,338	-	12,454,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,045,714	-	-	4,045,714	(4,045,714)	-
計	10,669,666	3,511,034	2,319,351	16,500,052	(4,045,714)	12,454,338
営業費用	8,685,846	3,208,490	1,886,573	13,780,910	(3,967,291)	9,813,619
営業利益	1,983,819	302,543	432,778	2,719,141	(78,423)	2,640,718

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー及び英国が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,729,656	4,225,725	2,630,177	13,585,559	-	13,585,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,845,251	-	-	3,845,251	(3,845,251)	-
計	10,574,908	4,225,725	2,630,177	17,430,811	(3,845,251)	13,585,559
営業費用	9,127,507	3,826,498	2,149,412	15,103,419	(3,924,091)	11,179,327
営業利益	1,447,401	399,226	480,764	2,327,392	78,840	2,406,232

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー及び英国が含まれております。

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,197,404	7,106,014	4,545,571	24,848,990	-	24,848,990
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,438,781	-	-	7,438,781	(7,438,781)	-
計	20,636,185	7,106,014	4,545,571	32,287,772	(7,438,781)	24,848,990
営業費用	17,116,606	6,560,290	3,759,244	27,436,141	(7,250,653)	20,185,488
営業利益	3,519,579	545,724	786,326	4,851,630	(188,128)	4,663,502

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー及び英国が含まれております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,347,909	4,269,185	1,652,369	1,209,060	10,478,525
連結売上高(千円)	-	-	-	-	12,454,338
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9	34.3	13.2	9.7	84.1

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ

(2)欧州.....ベルギー、英国、イタリア

(3)アジア.....中国、台湾、韓国

(4)その他.....豪州、中近東、南米

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,044,633	4,528,749	1,807,599	1,387,577	11,768,559
連結売上高(千円)	-	-	-	-	13,585,559
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.8	33.3	13.3	10.2	86.6

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ

(2)欧州.....ベルギー、英国、イタリア

(3)アジア.....中国、台湾、韓国

(4)その他.....豪州、中近東、南米

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	6,762,864	8,694,878	3,026,145	2,367,338	20,851,226
連結売上高(千円)	-	-	-	-	24,848,990
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.2	35.0	12.2	9.5	83.9

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ

(2)欧州.....ベルギー、英国、イタリア

(3)アジア.....中国、台湾、韓国

(4)その他.....豪州、中近東、南米

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1株当たり純資産額 1,497円47銭 1株当たり中間純利益 200円07銭	1株当たり純資産額 999円78銭 1株当たり中間純利益 77円99銭	1株当たり純資産額 1,871円86銭 1株当たり当期純利益 322円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>
<p>中間純利益 1,640,566千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 - 千円</p>	<p>中間純利益 1,388,168千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 - 千円</p>	<p>当期純利益 2,828,100千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 85,000千円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金) (85,000千円)</p>
<p>普通株式に係る中間純利益 1,640,566千円</p> <p>期中平均株式数 8,200,000株</p>	<p>普通株式に係る中間純利益 1,388,168千円</p> <p>期中平均株式数 17,800,000株</p>	<p>普通株式に係る当期純利益 2,743,100千円</p> <p>期中平均株式数 8,499,178株</p>
<p>当社は、2005年5月20日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)は、それぞれ以下の通りであります。</p>		
<p>前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</p>	
<p>1株当たり純資産額 748円74銭</p> <p>1株当たり当期純利益 100円03銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 935円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 161円37銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)								
<p>当社は、2004年10月7日開催の取締役会において、新株式発行並びに株式売出しに関し、以下のとおり決議し、2004年10月27日に払込が完了いたしました。この結果、2004年10月27日付で、資本金3,668,700千円、資本準備金3,700,603千円、発行済株式総数8,900,000株となりました。</p> <p>1. 公募による新株式発行(一般募集)</p> <p>(1) 発行新株式の種類及び数 普通株式 497,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき5,199円</p> <p>(3) 発行価格の総額 2,583,903千円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 4,957.80円</p> <p>(5) 発行価額の総額 2,464,026千円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき2,479円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 1,232,063千円</p> <p>(8) 払込期日 2004年10月27日</p> <p>(9) 配当起算日 2004年10月 1日</p> <p>(10) 資金用途 設備資金、投融資資金及び運転資金</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式の種類及び数 普通株式 203,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき5,199円</p> <p>(3) 発行価格の総額 1,055,397千円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 4,957.80円</p> <p>(5) 発行価額の総額 1,006,433千円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき2,479円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 503,237千円</p> <p>(8) 払込期日 2004年10月27日</p> <p>(9) 割当先及び割当株式数 ローランド㈱ 203,000株</p> <p>(10) 配当起算日 2004年10月 1日</p> <p>(11) 資金用途 設備資金、投融資資金及び運転資金</p>		<p>当社は、2005年1月27日開催の取締役会決議に基づき、2005年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、2005年5月20日をもってその所有株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式8,900,000株</p> <p>2. 配当起算日 2005年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="911 651 1294 965"> <thead> <tr> <th data-bbox="911 651 1102 725">前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)</th> <th data-bbox="1102 651 1294 725">当連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="911 725 1102 763">1株当たり純資産額 659円45銭</td> <td data-bbox="1102 725 1294 763">1株当たり純資産額 935円93銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="911 763 1102 837">1株当たり当期純利益 95円12銭</td> <td data-bbox="1102 763 1294 837">1株当たり当期純利益 161円37銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="911 837 1102 965">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td data-bbox="1102 837 1294 965">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	当連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	1株当たり純資産額 659円45銭	1株当たり純資産額 935円93銭	1株当たり当期純利益 95円12銭	1株当たり当期純利益 161円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	当連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)									
1株当たり純資産額 659円45銭	1株当たり純資産額 935円93銭									
1株当たり当期純利益 95円12銭	1株当たり当期純利益 161円37銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。									

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年9月30日)		当中間会計期間末 (2005年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2005年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		3,121,349		4,344,121		5,452,558		
2.受取手形		53,305		31,410		41,953		
3.売掛金		4,134,381		4,249,440		3,785,023		
4.有価証券		9,022		-		9,012		
5.たな卸資産		2,385,395		3,200,963		2,596,770		
6.繰延税金資産		286,920		261,854		285,172		
7.その他		757,814		724,390		605,960		
貸倒引当金		1,659		1,671		1,464		
流動資産合計		10,746,530	65.8	12,810,509	63.5	12,774,987	66.0	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	1	1,037,621		960,955		996,459		
(2)工具器具備品		271,991		298,854		276,454		
(3)土地		1,024,643		1,969,485		1,969,485		
(4)その他		109,772		942,009		126,982		
有形固定資産合計		2,444,028	15.0	4,171,305	20.7	3,369,382	17.4	
2.無形固定資産		547,162	3.3	542,826	2.7	606,687	3.2	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		1,740,400		1,762,112		1,749,626		
(2)繰延税金資産		66,899		101,318		74,124		
(3)長期性預金		500,000		500,000		500,000		
(4)土地等仮払金	2	116,593		116,593		116,593		
(5)その他		178,137		161,025		159,946		
貸倒引当金		5,910		5,027		5,847		
投資その他の資産合計		2,596,120	15.9	2,636,022	13.1	2,594,443	13.4	
固定資産合計		5,587,310	34.2	7,350,153	36.5	6,570,513	34.0	
資産合計		16,333,840	100.0	20,160,662	100.0	19,345,500	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年9月30日)		当中間会計期間末 (2005年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		1,660,505		1,428,260		1,185,608	
2. 短期借入金		900,000		-		-	
3. 未払法人税等		904,882		641,157		1,003,975	
4. 賞与引当金		410,742		373,642		377,809	
5. その他		510,210		708,014		535,944	
流動負債合計		4,386,340	26.9	3,151,075	15.6	3,103,337	16.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		5,855		7,059		13,298	
2. 役員退職慰労引当金		126,300		-		135,600	
3. 長期未払金		-		117,100		-	
4. その他		500		-		500	
固定負債合計		132,655	0.8	124,159	0.6	149,398	0.8
負債合計		4,518,995	27.7	3,275,234	16.2	3,252,736	16.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		1,933,400	11.8	3,668,700	18.2	3,668,700	19.0
1. 資本準備金		1,916,480		3,700,603		3,700,603	
資本剰余金合計		1,916,480	11.7	3,700,603	18.4	3,700,603	19.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		95,060		95,060		95,060	
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金等		17,825		15,231		17,825	
(2) 別途積立金		6,270,000		7,820,000		6,270,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,567,310		1,558,545		2,320,511	
利益剰余金合計		7,950,196	48.7	9,488,836	47.1	8,703,397	45.0
その他有価証券 評価差額金		14,768	0.1	27,287	0.1	20,063	0.1
資本合計		11,814,844	72.3	16,885,428	83.8	16,092,764	83.2
負債及び資本合計		16,333,840	100.0	20,160,662	100.0	19,345,500	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)		当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,669,666	100.0		10,574,908	100.0		20,636,185	100.0
売上原価	1		6,854,937	64.2		7,080,138	67.0		13,442,655	65.1
売上総利益			3,814,728	35.8		3,494,770	33.0		7,193,530	34.9
販売費及び一般管理費	1		1,830,909	17.2		2,047,369	19.3		3,673,951	17.8
営業利益			1,983,819	18.6		1,447,401	13.7		3,519,579	17.1
営業外収益										
1.受取利息		41,043			43,964			89,463		
2.受取配当金		-			330,315			68,691		
3.その他		86,508	127,551	1.2	6,199	380,479	3.6	26,315	184,470	0.9
営業外費用										
1.支払利息		2,308			109			3,286		
2.為替差損		-			5,035			-		
3.その他		5,250	7,559	0.1	510	5,654	0.1	54,926	58,212	0.3
経常利益			2,103,811	19.7		1,822,225	17.2		3,645,836	17.7
特別利益										
1.固定資産売却益		1,088			1,035			4,666		
2.貸倒引当金戻入益		1,212	2,300	0.0	254	1,290	0.0	1,042	5,709	0.0
特別損失										
1.固定資産除売却損		10,423	10,423	0.1	5,919	5,919	0.0	23,225	23,225	0.1
税引前中間(当期)純利益			2,095,688	19.6		1,817,596	17.2		3,628,319	17.6
法人税、住民税 及び事業税		864,000			671,000			1,390,000		
法人税等調整額		69,343	794,656	7.4	8,642	662,357	6.3	78,313	1,311,686	6.4
中間(当期)純利益			1,301,031	12.2		1,155,239	10.9		2,316,633	11.2
前期繰越利益			266,278			403,305			266,278	
中間配当額			-			-			262,400	
中間(当期)未処分利益			1,567,310			1,558,545			2,320,511	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>.....総平均法による低価法 なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>.....同左</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>.....同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>.....定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 31年 工具器具備品 2年 ~ 6年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>.....定額法 但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>.....定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>.....同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>.....同左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>.....同左</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>.....同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>.....同左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>.....同左</p>

前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権 .....貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 .....財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(49,632千円)については5年間で償却することとし、按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 2005年5月12日開催の取締役会において、定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額(117,100千円)については、固定負債の長期未払金に計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(49,632千円)については5年間で償却することとし、按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p> <p>(2) 中間会計期間における税額計算方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 中間会計期間における税額計算方法 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

( 表示方法の変更 )

前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更しました。なお、前中間会計期間の営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、68,548千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2004年9月30日)	当中間会計期間末 (2005年9月30日)	前事業年度末 (2005年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,854,995千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,985,153千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,924,570千円
2.土地等仮払金の処理 当社は、1984年10月に協同組合浜松技術工業団地の組合員となりました。共同施設が各組合員の所有となるのは、協同組合との契約により、2002年9月でありましたが、現在協同組合側で最終処理方法について検討中のため、当該共同施設の共有分負担金につきましては土地等仮払金に計上しております。なお、当中間会計期間において、当該負担金の一部が精算、返還されております。	2.土地等仮払金の処理 当社は、1984年10月に協同組合浜松技術工業団地の組合員となりました。共同施設が各組合員の所有となるのは、協同組合との契約により、2002年9月でありましたが、現在協同組合側で最終処理方法について検討中のため、当該共同施設の共有分負担金につきましては土地等仮払金に計上しております。	2.土地等仮払金の処理 当社は、1984年10月に協同組合浜松技術工業団地の組合員となりました。共同施設が各組合員の所有となるのは、協同組合との契約により、2002年9月でありましたが、現在協同組合側で最終処理方法について検討中のため、当該共同施設の共有分負担金につきましては土地等仮払金に計上しております。なお、当中間会計期間において、当該負担金の一部が精算、返還されております。
3.保証債務 銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 Roland DG Australia Pty. Ltd. 39,785千円 販売代理店 20,000千円 従業員 14,669千円 計 74,454千円	3.保証債務 銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 Roland DG Australia Pty. Ltd. 51,618千円 販売代理店 20,000千円 従業員 8,540千円 計 80,158千円	3.保証債務 銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 Roland DG Australia Pty. Ltd. 82,850千円 販売代理店 20,000千円 従業員 9,369千円 計 112,219千円
4.受取(輸出)手形割引高 輸出手形割引高 620,860千円	4.受取(輸出)手形割引高 輸出手形割引高 817,239千円	4.受取(輸出)手形割引高 輸出手形割引高 625,196千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1.減価償却実施額 有形固定資産 108,307千円 無形固定資産 21,951千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 112,913千円 無形固定資産 80,804千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 234,813千円 無形固定資産 65,242千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>2,931</td> <td>2,150</td> <td>781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	2,931	2,150	781	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>2,931</td> <td>2,736</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	2,931	2,736	195	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>2,931</td> <td>2,443</td> <td>488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	2,931	2,443	488
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	2,931	2,150	781																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	2,931	2,736	195																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	2,931	2,443	488																							
<p>2.未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	672千円	1年超	224千円	合計	897千円	<p>2.未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	224千円	1年超	-千円	合計	224千円	<p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	546千円	1年超	-千円	合計	546千円						
1年以内	672千円																									
1年超	224千円																									
合計	897千円																									
1年以内	224千円																									
1年超	-千円																									
合計	224千円																									
1年以内	546千円																									
1年超	-千円																									
合計	546千円																									
<p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,555千円	減価償却費相当額	1,417千円	支払利息相当額	37千円	<p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	336千円	減価償却費相当額	293千円	支払利息相当額	11千円	<p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,900千円	減価償却費相当額	1,710千円	支払利息相当額	58千円						
支払リース料	1,555千円																									
減価償却費相当額	1,417千円																									
支払利息相当額	37千円																									
支払リース料	336千円																									
減価償却費相当額	293千円																									
支払利息相当額	11千円																									
支払リース料	1,900千円																									
減価償却費相当額	1,710千円																									
支払利息相当額	58千円																									
<p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>5.利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5.利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5.利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

[前へ](#)[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末(2004年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(2005年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(2005年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)								
<p>当社は、2004年10月7日開催の取締役会において、新株式発行並びに株式売出しに関し、以下のとおり決議し、2004年10月27日に払込が完了いたしました。この結果、2004年10月27日付で、資本金3,668,700千円、資本準備金3,700,603千円、発行済株式総数8,900,000株となりました。</p> <p>1. 公募による新株式発行(一般募集)</p> <p>(1) 発行新株式の種類及び数 普通株式 497,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき5,199円</p> <p>(3) 発行価格の総額 2,583,903千円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 4,957.80円</p> <p>(5) 発行価額の総額 2,464,026千円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき2,479円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 1,232,063千円</p> <p>(8) 払込期日 2004年10月27日</p> <p>(9) 配当起算日 2004年10月 1日</p> <p>(10) 資金用途 設備資金、投融資資金及び運転資金</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式の種類及び数 普通株式 203,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき5,199円</p> <p>(3) 発行価格の総額 1,055,397千円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 4,957.80円</p> <p>(5) 発行価額の総額 1,006,433千円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき2,479円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 503,237千円</p> <p>(8) 払込期日 2004年10月27日</p> <p>(9) 割当先及び割当株式数 ローランド㈱ 203,000株</p> <p>(10) 配当起算日 2004年10月 1日</p> <p>(11) 資金用途 設備資金、投融資資金及び運転資金</p>		<p>当社は、2005年1月27日開催の取締役会決議に基づき、2005年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、2005年5月20日をもってその所有株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式8,900,000株</p> <p>2. 配当起算日 2005年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="911 651 1299 965"> <thead> <tr> <th data-bbox="911 651 1102 730">前事業年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)</th> <th data-bbox="1102 651 1299 730">当事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="911 730 1102 763">1株当たり純資産額 662円98銭</td> <td data-bbox="1102 730 1299 763">1株当たり純資産額 899円31銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="911 763 1102 842">1株当たり当期純利益 83円42銭</td> <td data-bbox="1102 763 1299 842">1株当たり当期純利益 131円29銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="911 842 1102 965">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</td> <td data-bbox="1102 842 1299 965">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	当事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	1株当たり純資産額 662円98銭	1株当たり純資産額 899円31銭	1株当たり当期純利益 83円42銭	1株当たり当期純利益 131円29銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
前事業年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	当事業年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)									
1株当たり純資産額 662円98銭	1株当たり純資産額 899円31銭									
1株当たり当期純利益 83円42銭	1株当たり当期純利益 131円29銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。									

(2) 【その他】

2005年11月7日開催の取締役会において、第25期の中間配当を以下の通り決議しました。

中間配当額	356,000千円
1株当たりの額	20円00銭

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成16年(2004年)4月 1日 至 平成17年(2005年)3月31日	2005年6月23日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	--	-------------------------

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2004年12月8日

ローランド ディー.ジー.株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー.ジー.株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー.ジー.株式会社及び連結子会社の2004年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

2005年12月8日

ローランド ディー.ジー.株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー.ジー.株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー.ジー.株式会社及び連結子会社の2005年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

2004年12月8日

ローランド ディー.ジー.株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー.ジー.株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー.ジー.株式会社の2004年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

2005年12月8日

ローランド ディー.ジー.株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー.ジー.株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー.ジー.株式会社の2005年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。